

事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(集落基盤整備事業)		予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)	
地区名	今帰仁西	市町村名	今帰仁村	事業主体	今帰仁村
事業費	256,000 千円		補助率等	国70%、県12%、地元18%	
整備数量	農道整備一式、農業用排水施設整備一式、農業集落道整備一式、農業集落排水施設一式、集落防災安全施設整備一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	7	フロンティア型農林水産業の振興		
	具体項目	(2)	多面的機能を生かした農山漁村の活性化		
	具体施策		農村の生活環境の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:農村の生活環境の整備				
事業概要	農村の生活環境の整備				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区(今泊、兼次、諸志)では、基幹作物であるサトウキビを主体として、野菜・果樹の生産が行われているが、農道及び排水路や集落環境の整備が遅れており、作物生産や日常生活に支障をきたしている。			
	(2) 効果	本事業により、農道・排水路整備を行い、農業生産基盤の改良・充実を図ると共に、集落道路や防災安全施設の整備により、農村生活の利便性及び安全性の向上を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び今帰仁村から事業実施の要望有り。管理団体については、今帰仁村になる見込み。事業については、受益者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農道、農業集落道路等の整備を行い、農業生産性の向上や農村生活の利便性及び安全性の向上が図られる。地元の受入体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	17,784	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	4,377	農道整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果	
		維持管理費節減効果	-1,254	農道整備、農業集落道、集落防災安全施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		走行経費節減効果	203	農道整備を実施した場合と実施しなかった場合での走行経費が増減する効果	
		災害防止効果(農業関係資産)	3,165	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害の発生に伴う農産物等の被害が防止又は軽減される効果	
		生活環境改善効果	62,197	農業集落道、農業集落排水施設、集落防災安全施設整備を実施することにより日常生活の安全性や快適性が維持・向上する効果	
		合計	86,472	基準年:H26	評価期間:45年間
		総便益B	1,462,317	B/C	4.77
		総費用C	306,288		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th colspan="2">H30~H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">256,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30~H31		工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		256,000			
		H27	H28	H29	H30~H31																																		
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		256,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる今帰仁村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①~④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調査書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(集落基盤整備事業)		予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	米須西	市町村名	糸満市	事業主体	糸満市	
事業費	257,000 千円		補助率等	国70%、県12%、地元18%		
整備数量	農道整備一式、農業集落道整備一式、農業集落排水施設一式、集落防災安全施設整備一式、地域農業活動拠点施設整備改修					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	7	フロンティア型農林水産業の振興			
	具体項目	(2)	多面的機能を生かした農山漁村の活性化			
	具体施策		農村の生活環境の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:農村の生活環境の整備					
事業概要	農村の生活環境の整備					
II 評価						
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	集落内の排水施設や道路が未整備であるために大雨時には農地や住宅への浸水被害、未舗装農道沿いでは野菜や柿への粉塵による被害や道路の凹凸による荷傷み等が発生している。				
	(2) 効果	本事業により、集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施する。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び糸満市から事業実施の要望有り。管理団体については、糸満市になる見込み。事業については、受益者に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。			
	【理由】	本事業により、農道、農業集落道路等の整備を行い、農業生産性の向上や農村生活の利便性及び安全性の向上が図られる。地元の受入体制も整っている。				
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		品質向上効果	1,495	農道整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果		
		維持管理費節減効果	-655	農道、農業集落道、農業集落排水施設、集落防災安全施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果		
		走行経費節減効果	109	農道整備を実施した場合と実施しなかった場合での走行経費が増減する効果		
		生活環境改善効果	43,261	農業集落道、農業集落排水施設、集落防災安全施設整備により日常生活の安全性や快適性が維持・向上する効果		
		地域コミュニティ維持向上効果	3,592	地域農業活動拠点施設の整備により、地域の連帯意識・コミュニティが維持・向上される効果		
		合計	47,802	基準年:H26 評価期間:45年間		
		総便益B	804,663	B/C	2.65	計算式 804,663 / 302,804 = 2.65
		総費用C	302,804			
	(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。				
	【理由】	費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th colspan="2">H30~H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">257,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30~H31		工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		257,000			
		H27	H28	H29	H30~H31																																		
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		257,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる糸満市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①~④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

## 事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	大城	市町村名	南城市	事業主体	南城市
事業費	529,000 千円		補助率等	国80% 県11% 地元9%[農家4.5%]	
整備数量	農業用排水施設(畑かん施設) A=27.5ha      ファームポンド N=1基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		畑地かんがい施設の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、南城市大里の南部に位置し、昭和56年～昭和63年にかけて土地改良総合整備事業により、35.2haの面整備が完了した受益とする地区である。それに伴い区画が整形され、機械化農業等による生産性の向上が図られ、近年はサトウキビから高収益性作物である野菜や花卉への転換が進展し、ハウス施設等の導入も増えてきている。 しかし、農業用水については、沖縄振興公共投資交付金(県営ため池等整備事業)により平成25年度に改修が完了した大城ダムから自助努力により取水しているのが現状であり、営農作業に多大な労力を要している。			
	(2) 効果	本事業により、畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南城市より事業実施の要望あり。管理団体については、南城市になる見込み。事業については、受益者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	37,233	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が減減する効果	
		品質向上効果	209	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	14,562	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	-2,584	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		合計	49,420	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	1,171,071	B/C	1.09
		総費用C	1,066,467		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">529,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		529,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		529,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体が施設管理者となるため、施設管理等については問題ない。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

## 事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	城間第1	市町村名	南大東村	事業主体	
事業費	1,626,000 千円	補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%		
整備数量	区画整理 A=42.8ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		ほ場の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: ほ場の整備				
事業概要	ほ場の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、島の南西側に位置し、地形は不整形で農地の浸食が見られ、また、水源もないため農作業の効率化や農業経営の改善が課題となっている。			
	(2) 効果	本事業により、ほ場整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南大東村より事業実施の要望あり。管理団体については、南大東村になる見込み。事業については、受益者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、ほ場整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	2,303	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が 増減する効果	
		営農経費節減効果	25,247	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減 する効果	
		維持管理費節減効果	-4,028	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理 費が増減する効果	
		景観・環境保全効果	69,204	区画整理の実施にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせ もった施設として整備することで発揮する効果	
		合 計	92,726	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	1,625,886	B/C	1.05
		総費用C	1,544,379		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">1,626,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		1,626,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		1,626,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体が施設管理者となるため、施設管理等については問題ない。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

## 事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	星野	市町村名	南大東村	事業主体	
事業費	1,260,000 千円	補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%		
整備数量	農業用排水施設(貯水池)一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		畑地かんがい施設の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、島の北西側に位置し、水源もないため農作業の効率化や農業経営の改善が課題となっている。			
	(2) 効果	本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南大東村より事業実施の要望あり。管理団体については、南大東村になる見込み。事業については、受益者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	19,491	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		営農経費節減効果	17,770	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	-4,991	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		景観・環境保全効果	72,699	区画整理の実施にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせた施設として整備することで発揮する効果	
		合計	104,969	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	2,070,268	B/C	1.07
		総費用C	1,917,779		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">1,260,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		1,260,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		1,260,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体が施設管理者となるため、施設管理等については問題ない。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

## 事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	下南東第2	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	277,000 千円		補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%[農家4.5%]	
整備数量	農業用排水施設 A=15.0ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		畑地かんがい施設の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	宮古島は琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マージ土壌が広く分布し、恒常的な干ばつ被害を受けている。そのため、現在の面整備に引き続き、付加価値の高い作物への転換を図るための畑地かんがい施設の整備要望が非常に強い			
	(2) 効果	本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望あり。管理団体については、土地改良区になる見込み。事業については、受益者、土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 <b>【理由】</b> 本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位: 千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	20,551	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	585	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	11,876	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	-2,045	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		景観・環境保全効果	10,824	農業用排水施設整備にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果	
		都市・農村交流効果	39	農業用排水施設整備に伴い農業用施設等が観光資源として活用できる効果	
		合 計	41,830	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	864,346	B/C	1.03
		総費用C	836,860		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 <b>【理由】</b> 費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">277,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		277,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		277,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる土地改良区と宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)		予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)	
地区名	オホナ東	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	296,000 千円		補助率等	畑かん:国80% 県15.5% 地元4.5%[農家2%] 区画整理:国80% 県15.5% 地元4.5%[農家1%]	
整備数量	農業用排水施設 A=6.5ha 区画整理 A=6.5ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		ほ場の整備、畑地かんがい施設の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:ほ場の整備、畑地かんがい施設の整備				
事業概要	ほ場の整備、畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、宮古島中央部に位置し、基幹作物であるさとうきびを主体とした営農が展開されている。地区内の土壌は、琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マーグ土壌が広く分布しており、恒常的な干ばつ被害を受けている。また、農地は不整形で、通作道が少なく、多大な営農労力を必要とし、農家の大きな負担となっている。			
	(2) 効果	本事業により、ほ場整備及び畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望あり。管理団体については、土地改良区と宮古島市になる見込み。事業については、受益者、宮古島市、土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	7,359	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	2,330	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	4,896	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	-1,224	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		景観・環境保全効果	4,856	農業用排水施設整備にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果	
		都市・農村交流効果	17	農業用排水施設整備に伴い農業用施設等が観光資源として活用できる効果	
		合計	18,234	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	354,654	B/C	1.03
		総費用C	341,932		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">296,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		296,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		296,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる土地改良区と宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

## 事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	三川	市町村名	石垣市	事業主体	石垣市
事業費	417,000 千円		補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%	
整備数量	農業用排水施設 農業用道路 A=26.7ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		畑地かんがい施設の整備、ほ場の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備、ほ場の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備、農道の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、石垣島中央部に広がる丘陵地に位置し、過去の土地改良事業では整備されていない26.7haの新規地区である。現況は、畑地かんがい施設が未整備であるため、計画的な作付けが26.7haの新規地区である。現況は、畑地かんがい施設が未整備であるため、計画的な作付けが困難であり、恒常的な干ばつ被害を受けている。			
	(2) 効果	本事業により、農道整備及び畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望あり。管理団体については、土地改良区と石垣市になる見込み。事業については、受益者、土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 <b>【理由】</b> 本事業により、農道の整備及び畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	58,006	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が減る効果	
		品質向上効果	42	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	1,068	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	-2,155	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		合計	56,961	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	1,052,238	B/C	1.15
		総費用C	912,889		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 <b>【理由】</b> 費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">417,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		417,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		417,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる土地改良区と石垣市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

## 事前評価調査書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課			
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)			
地区名	座原	市町村名	石垣市	事業主体	石垣島土地改良区	
事業費	720,000 千円		補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%		
整備数量	農業用排水施設(改修) A=78.4ha					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備			
	具体施策		畑地かんがい施設の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備					
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。					
II 評価						
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は石垣島の南東部に位置し、昭和57年～H4年にかけて「団体営かんがい排水事業」により整備された地区である。農業生産は、さとうきびや牧草を中心に一部で施設園芸も行われている地域である。一方、畑地かんがい施設は設置から二十数年が経過していることから、経年劣化等による機能障害が多発し畑地かんがいに支障を来している。				
	(2) 効果	本事業により、畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望あり。管理団体については、土地改良区になる見込み。事業については、受益者、石垣市に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 <b>【理由】</b> 本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作物生産効果	82,497	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果		
		品質向上効果	126	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果		
		営農経費節減効果	30,941	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果		
		維持管理費節減効果	-6,333	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果		
		地域用水効果	4,209	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での地域用水を利用する経費が増減する効果		
		都市農村交流効果	306	農業用排水施設整備に伴い農業用施設等が観光資源として活用できる効果		
		合 計	111,746	基準年: H26	評価期間: 45年間	
		総便益B	1,963,804	B/C	1.14	計算式
		総費用C	1,710,825			1,963,804 / 1,710,825 = 1.14
(2) 費用対効果未記載の理由						
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 <b>【理由】</b> 費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">720,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		720,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		720,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体が施設管理者となるため、施設管理等については問題ない。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

## 事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)		
地区名	磯辺第4	市町村名	石垣市	事業主体 石垣島土地改良区	
事業費	793,000 千円	補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%		
整備数量	農業用排水施設(改修) A=71.2ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		畑地かんがい施設の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は石垣島の南部に位置し、昭和57年～H4年にかけて「団体営かんがい排水事業」により整備された地区である。農業生産は、さとうきびや牧草を中心に一部で施設園芸も行われている地域である。一方、畑地かんがい施設は設置から二十数年が経過していることから、経年劣化等による機能障害が多発し畑地かんがいに支障を来している。			
	(2) 効果	本事業により、畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望あり。管理団体については、土地改良区になる見込み。事業については、受益者、石垣市に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 <b>【理由】</b> 本事業により、畑地かんがい施設の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	122,895	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が減る効果	
		品質向上効果	112	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格が維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	27,454	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	-5,752	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		地域用水効果	1,403	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での地域用水を利用する経費が増減する効果	
		都市農村交流効果	278	農業用排水施設整備に伴い農業用施設等が観光資源として活用できる効果	
		合計	146,390	基準年: H26	評価期間: 45年間
		総便益B	2,742,607	B/C	1.57
		総費用C	1,741,113		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 <b>【理由】</b> 費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">793,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		793,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		793,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体が施設管理者となるため、施設管理等については問題ない。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

## 事前評価調書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課	事業実施課	農地農村整備課			
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農山漁村活性化対策整備に関する事業)	予定工期	平成27年度～平成31年度(5年間)			
地区名	比川田原	市町村名	与那国町	事業主体	与那国町	
事業費	400,000 千円		補助率等	国80% 県15.5% 地元4.5%		
整備数量	区画整理 A=5.6ha、排水施設L=1,468m、農道L=1,441m					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備			
	具体施策		ほ場の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:ほ場の整備					
事業概要	ほ場の整備を行う。					
II 評価						
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、農業経営育成促進農業構造改善事業により平成6年度5.0haが区画整備された地区で、背後にある与那国嵩と比川浜に隣接する場所にあり、県道216号線を挟んで比川集落にも隣接し、景観的にも重要な場所である。しかし、与那国嵩を流域とする傾斜地からの雨水等が下流域のほ場に大雨のたびに集中し、農作物等が冠水被害を受けており、また、近年の宅地造成等や環境の変化でさらに被害が拡大している状況である。				
	(2) 効果	本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び与那国町より事業実施の要望あり。管理団体については、与那国町になる見込み。事業については、受益者に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。			
	【理由】	本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ、地元の受け入れ体制も整っている。				
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作物生産効果	1,071	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果		
		営農経費節減効果	2,379	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果		
		維持管理費節減効果	-914	農業用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果		
		災害防止効果(農業関係資産)	13,083	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果		
		景観・環境保全効果	6,882	農業用排水施設整備にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果		
		合計	22,501	基準年: H26 評価期間: 45年間		
		総便益B	410,310	B/C	1.06	計算式 410,310 / 386,505 = 1.06
		総費用C	386,505			
	(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。				
	【理由】	費用対効果結果から当該事業実施は妥当である。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←—————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="3">←—————→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">400,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	調査・設計	←—————→				工事		←—————→													総事業費(千円)		400,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	調査・設計	←—————→																																				
		工事		←—————→																																			
総事業費(千円)		400,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体が施設管理者となるため、施設管理等については問題ない。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～④の評価ですべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水利施設保全合理化事業(管理省力化施設整備事業)		予定工期	平成27年度～平成28年度(2年間)	
地区名	うるま第2	市町村名	うるま市	事業主体	うるま市
事業費	36,000 千円		補助率等	国80% 市20%	
整備数量	空気弁・流量計更新 一式、水位計更新・流木ネット等の設置 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策		畑地かんがい施設の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設の附帯設備を整備する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	農業水利施設の附帯設備(流量計等)の老朽化に伴う故障や貯水地に流入する雑物等除去等の施設管理に多大な労力を費やしている。			
	(2) 効果	本事業により、施設の設置・更新することによって、水管理の省力化を図る。			
	地元の要望及び調整状況	うるま市から事業実施の要望あり。既存農業水利施設の附帯設備の整備となるため、管理者は、土地改良区となる。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 本事業で、農業用水利施設附帯設備を整備することによって水管理の省力化が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B	-	B/C	-	計算式
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】水管理を省力化する農業用水利施設に附帯する施設を整備するという、事業の主旨に合致している			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td colspan="2">←————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">36,000</td> </tr> </tbody> </table>						H27	H28	H29	H30	H31	工種区分	工事	←————→																			総事業費(千円)		36,000			
		H27	H28	H29	H30	H31																																	
	工種区分	工事	←————→																																				
総事業費(千円)		36,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者である土地改良区及びうるま市とは整備後の施設管理等について調整済である。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	環境情報協議会を開催し、整備内容について了承を得ている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取																																						
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 <b>【理由】</b> 上記①～④の評価ですべてA評価だから、当該事業実施は妥当である。																																					